

# 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	40,403	流動負債	2,775
現金及び預金	2,092	未払金	703
前払費用	1,624	未払費用	602
繰延税金資産	2,920	未払法人税等	288
未収入金	33,765	預り金	131
固定資産	53,673	賞与引当金	1,050
有形固定資産	19,635	固定負債	100,420
建物	14,353	長期借入金	100,000
構築物	1,362	役員退職慰労引当金	420
車輜運搬具	846	負債合計	103,195
工具、器具及び備品	3,072	(純資産の部)	
投資その他の資産	34,038	株主資本	13,901
繰延税金資産	126	資本金	50,000
差入保証金	33,472	資本剰余金	36,363
年金積立金	440	資本準備金	10,000
繰延資産	23,021	その他資本剰余金	26,363
開業費	23,021	利益剰余金	△72,461
		その他利益剰余金	△72,461
		繰越利益剰余金	△72,461
		純資産合計	13,901
資産合計	117,097	負債純資産合計	117,097

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産は除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
② 役員退職慰労引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。